

令和 3 年度地域産業デジタル化支援事業
(地域未来投資促進法の執行状況等に関する調査事業)
調査報告書

令和 4 年 3 月

富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

目次

令和3年度地域産業デジタル化支援事業（地域未来投資促進法の執行状況等に関する調査事業） 調査報告書.....	
1 本事業の背景・目的.....	1
2 事業の内容.....	2
2.1 システム機能整備・改善.....	2
2.2 システム運用・保守・管理.....	3
2.2.1 システムに関する問合せ、およびユーザ情報の変更作業.....	3
2.2.2 利用状況の報告.....	3
2.2.3 添付ファイル登録状況の報告.....	4
2.2.4 登録済みデータチェックの報告.....	5
2.3 事業者、自治体への実施状況確認.....	6
2.3.1 目的.....	6
2.3.2 内容.....	6
2.3.3 方法.....	6
2.3.4 地域未来投資促進法に係る地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置に関する確認.....	6
2.3.5 地域未来投資促進税制に関する確認.....	7
3 まとめ.....	8

1 本事業の背景・目的

平成29年7月に施行された地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（以下「地域未来投資促進法」という。）は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的効果を及ぼすことにより、地域経済を牽引する事業（地域経済牽引事業）を促進することを目的としている。現在、地域未来投資促進法に基づく基本計画や地域経済牽引事業計画（以下「事業計画」という。）が全国各地で策定されている。地域経済牽引事業を促進していくためには、計画の定期的な評価・見直しや、これを踏まえた執行改善等により、より適切かつ効率的な地域経済政策を実施することが重要である。地域未来投資促進法は、基本計画の実施状況について、国が地方公共団体に対して報告を求めることができることとしており、また、基本方針においても「国は（略）、毎年度、地方公共団体における基本計画の目標に対する進捗状況をとりまとめるものとする。」としている。本事業は、地域未来投資促進法のPDCA実施に必要な情報の整理等を実施するとともに、PDCAの実施の効率化に資する調査等を実施するものである。

2 事業の内容

2.1 システム機能整備・改善

平成29年度地域経済産業活性化対策等調査・分析（地域未来投資促進法の執行状況等に関する調査事業）で開発したシステム（以下、「システム」という。）に関し、経済産業省本省（以下、「本省」という。）と改修内容を協議し、システム改修を行った。

改修内容は本省から要望のあった要件を「システム改修内容一覧」として一覧化し、要件ごとに対応工数を見積もった上で、要件の優先度を加味し、2.2 人月相当の規模の改修に収まるよう改修対象の要件を選定した。

表 2-1 システム改修内容一覧の例

管理番号	受付日	ステータス	システム改修内容／要件	対応状況／結果	システム 反映日	レポート 反映日	設計書 反映日	備考 （受入テスト時の検証事項を含む）

選定した要件に基づきシステム改修を行い、平成31年度の調査事業で作成した「要件定義書」、「詳細設計書」、「マニュアル」の各種ドキュメントを改修内容に伴い更新した。

改修要望は、27件を受付、18件を対応、9件は取下げられた。残件は0件で、100%対応完了となっている。

2.2 システム運用・保守・管理

2.2.1 システムに関する問合せ、およびユーザ情報の変更作業

本省および地方経済産業局、都道府県のシステム利用者の問合せや、異動等に伴うユーザ情報の変更や削除、追加等の作業への対応を行った。

また、その結果を、問合せ管理台帳に取りまとめ、管理番号、受付日時、回答日時、対応時間、問合せ内容、回答内容、対応者の所属と氏名を記録し管理した。

表 2-2 問合せ管理表の例

管理番号	受付日時	ステータス	問い合わせ内容／案件	対応状況／結果

問合せは、令和4年3月7日時点で60件を受付、対応した。残件は0件で、100%対応完了となっている。

2.2.2 利用状況の報告

システム利用者毎のログイン数および各計画の登録数を月次で報告した。

表 2-3 利用状況報告の例

■平成31年4月度 利用状況サマリ <計画登録状況>																						
■ログイン数（月別別、都道府県別）																						
月別	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県
4月																						
■ログイン数（月別別、経済産業局別）																						
月別	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄												
4月																						
■基本計画登録数（月別別、都道府県別）																						
月別	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県
平成30年度合計																						
平成31年度4月度																						
合計																						
未登録計画数																						
■地域経済振興事業計画（月別別、都道府県別）																						
月別	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県
平成30年度合計																						
平成31年度4月度																						
合計																						
未登録計画数																						

令和 3 年 3 月 7 日時点での各計画の登録状況は下記のとおりである。

表 2-4 各計画の登録状況

	基本計画	地域経済牽引事業計画	地域経済牽引事業計画 (実績)	連携支援計画	連携支援計画 (実績)	土地利用調整計画
平成 30 年度 (19/3/29 時点での登録数)	206 件	843 件	61 件	47 件	0 件	4 件
平成 31 年度 (20/3/9 時点での登録数)	236 件	2,096 件	1,065 件	71 件	4 件	17 件
令和 2 年度 (21/3/12 時点での登録数)	247 件	2,718 件	3,482 件	75 件	23 件	24 件
令和 3 年度 (22/3/7 時点での登録数)	251 件	3,219 件	5,636 件	77 件	32 件	31 件

2.2.3 添付ファイル登録状況の報告

地域経済牽引事業計画における添付ファイルの登録状況を月次で報告した。

表 2-5 添付ファイル登録状況報告の例

都道府県名	都道府県番号	基本計画ナンバー	基本計画名	申請事業者の名称	添付ファイルの有無	法人番号	事業名	承認日	基本計画 ID	地域経済牽引事業計画 ID

令和 3 年 3 月 7 日時点で、地域経済牽引事業計画全 3,219 件中 1,788 件に添付ファイルが登録されている。

2.2.4 登録済みデータチェックの報告

以下について、登録されているデータの整合性をチェックし、2ヶ月毎に報告した。

- ・必須項目が未入力であるもの
- ・基本計画もしくは事業名が重複して登録されているもの
- ・登録されているKPI値と比較し、明らかな外れ値であるもの

表 2-6 登録済みデータチェック報告の例

<事業計画>						
■付加価値額(現状)(千円)						
事業名	基本計画名: 基本計画名	都道府県名	申請事業者の名称	付加価値額(現状)(千円)	備考	
※赤字: 外れ値 緑字: アラート						
■付加価値額(最終年度)(千円)						
事業名	基本計画名: 基本計画名	都道府県名	申請事業者の名称	付加価値額(現状)(千円)	備考	
※赤字: 外れ値 緑字: アラート						
<事業計画(実績)>						
■付加価値創出額(千円)						
事業名	提出年度	基本計画名: 基本計画名	都道府県名	申請事業者の名称	付加価値創出額(千円)	備考
※赤字: 外れ値 緑字: アラート						
■付加価値創出率(達成率)(%)						
事業名	提出年度	基本計画名: 基本計画名	都道府県名	申請事業者の名称	付加価値創出率(達成率)(%)	列1
※赤字: 達成率が500%以上、-500%以下 緑字: 達成率が100%以上、-100%以下						

2.3 事業者、自治体への実施状況確認

2.3.1 目的

2.3.1.1 地域未来投資促進税制に関する実施状況確認の目的

- ・ 地域未来投資促進法に基づく税制措置（地域未来投資促進税制）について、課税特例の確認を受けた承認地域経済牽引事業者への適用状況等を把握する。また、承認地域経済牽引事業の施行状況について、各都道府県が実施している実施状況確認を補完するため、売上高等の実績を把握する。
- ・ 令和3年3月31日以前に承認された地域経済牽引事業計画について公表への同意／不同意を確認する。

2.3.1.2 地域未来投資促進法に係る地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置に関する実施状況確認

- ・ 地域未来投資促進法第25条に基づく減収補填措置について、その適用状況（金額）等を捕捉することを通じて、今後の政策立案の参考とすることを目的とする。

2.3.2 内容

「地域未来投資促進税制の活用及び進捗状況」「地域未来投資促進法に係る地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置」等をそれぞれ確認した。

2.3.3 方法

Webにより実施。経済産業省より基本計画の進捗及び実施の状況（税制の活用等）を求める形で各都道府県へ依頼し、その後、それぞれ回答した。実施状況確認の期間中は、電話窓口を開設して回答方法に関する問い合わせに対応した。

2.3.4 地域未来投資促進法に係る地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置に関する確認

(1) 概要

■ 期間

令和3年6月14日～7月31日

■ 対象

令和3年3月31日以前に承認された全ての承認地域経済牽引事業者

※ 承認地域経済牽引事業計画の実施期間が終了した事業者を含む

■ 確認数

配信数：3,520、回収数：1,127、回収率：32%

(2) 結果

結果は、経済産業省に報告済み。

2.3.5 地域未来投資促進税制に関する確認

(1) 概要

- 期間

令和 3 年 6 月 14 日～7 月 31 日

- 対象

地方公共団体（都道府県および市町村）

- 確認数

配信数：1,765、 回収数：961、 回収率： 54.4%

(2) 結果

結果は、経済産業省に報告済み。

3 まとめ

本年度は平成 29 年度調査事業において構築したシステムの運用開始 4 年目であったため、すでに配布済みのマニュアルを令和 3 年度も修正した上で再配布することで利用方法の周知を行った。今後、事業計画の実績値等の報告値を、素早く正確に集計できる仕組みを構築することが必要になると考える。

改修、および、問合せ対応については、全件対応済みである。